

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

経済協力開発機構（OECD）が公表した「図表で見る教育（2009年版）」では、日本の教育機関への公財政支出の対GDP比は、データが存在する加盟国28カ国の中でも低水準にある一方で、教育機関への教育支出の私費負担の割合は、OECD加盟国の中でも高い水準にあり、家計に対しての負担割合が増加している。

また、平均学級規模については、日本はOECD平均を大きく上回る学級規模となっており、とりわけ、前期中等教育において、日本は1クラス33.2人となっており、OECD平均の23.9人と比較しても大きな隔たりがある。

子どもたちにゆたかな学びを保障するとともに、教育を取り巻く環境のさらなる充実を願い、未来を担うすべての子どもたちが夢と希望を持って学ぶことのできる学校、保護者の所得格差や地方自治体の財政力に左右されない社会的なセーフティネットとしての公教育の機会を保障したい。

よって、政府におかれては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

- 1 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現するため、教職員定数の計画的な改善に着手し、少人数学習や学級規模の弾力化・縮小を推進すること。
- 2 保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 3 義務教育制度の根幹である、教育の機会均等、水準確保、無償制を支えるための義務教育費国庫負担制度を堅持・拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月29日

平塚市議会